平成28年度における宮城県長期欠席状況調査(公立小中学校)の結果について

1 調査の趣旨

平成28年度における児童生徒の長期欠席の状況等を調査・分析することにより、本県の喫緊の課題である 不登校問題改善のための実効性のある施策の立案につなげていくものとする。

2 調査対象期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3 調査対象(平成28年5月1日現在)

(1) 児童生徒調査

- 県内公立小中学校長期欠席児童生徒(国立を除き仙台市含む) 4.197人
 - ・小学校 1.231人
 - ・中学校 2,966人

(2) 学校調査

- 県内全公立小中学校(国立を除き仙台市含む) 592校
 - · 小学校 386校
 - · 中学校 206校

4 回答方法

児童生徒調査, 学校調査ともに質問紙法による学校の回答 (児童生徒調査については, 担任をしていた教師等の見立ての回答)

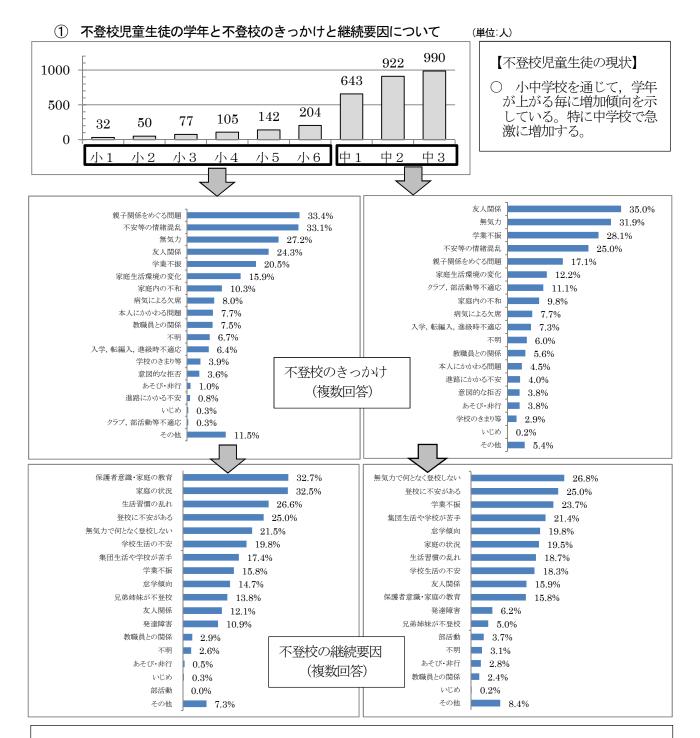
5 調査結果の概要

(1) 長期欠席の概要について(H28年度とH27年度比較)

- 長期欠席児童生徒数は、昨年度と比較して小学校で204人の増、中学校で318人の増である。
- 不登校は、小学校で50人の増、中学校で326人の増であり、中学校の増加が顕著である。
- そのうち90日以上欠席の不登校は、小学校で34人、中学校で133人の増である。

(2) 平成28年度における不登校児童生徒の状況について(学校が回答した不登校児童生徒の個々の状況)

		長期欠席児童生徒(人)								
区分				不登校				その他		
校種		病気	経済的 理由	30 日以上 欠席	(内数) 90 日以上 欠席	(内数) 出席10日 以下	(内数) 出席0日		不登校 要因含 む	総計
小学校	H28(割合)	429 (34. 8%)	0(0%)	610 (49. 6%)	263	30	7	192 (15. 6%)	66	1, 231 (100%)
	H27(割合)	354 (34. 5%)	0 (0%)	560 (54. 5%)	229	28	8	113 (11.0%)	25	1, 027 (100%)
	増減	+75	0	<u>+50</u>	<u>+34</u>	+2	-1	+79	+41	<u>+204</u>
中学校	H28(割合)	302 (10. 2%)	0 (0%)	2, 555 (86. 1%)	1, 493	258	90	109 (3. 7%)	53	2, 966 (100%)
	H27(割合)	309 (11. 7%)	0 (0%)	2, 229 (84. 2%)	1, 360	235	76	110 (4. 2%)	46	2,648 (100%)
	増減	-7	0	<u>+326</u>	<u>+133</u>	+23	+14	-1	+7	<u>+318</u>
H28小中合計(割合)		731 (17. 4%)	0(0%)	3, 165 (75. 4%)	1, 756	288	97	301 (7. 2%)	119	4, 197 (100%)
H27小中合計(割合)		663 (18. 0%)	0 (0%)	2, 789 (75. 9%)	1, 589	263	84	223 (6. 1%)	71	3, 675 (100%)
増減		+68	0	+376	+167	+25	+13	+78	+48	+522



【不登校のきっかけ】

- 小学校では「親子関係をめぐる問題」や「不安等の情緒的混乱」「無気力」が多い。
- 中学校では「友人関係」や「無気力」「学業不振」が多い。

【不登校の継続要因】

- 小学校では「保護者意識・家庭の教育」や「家庭の状況」が多く、主に家庭に係る要因が多い。
- 中学校では「無気力で何となく登校しない」や「登校に不安がある」が多く、主に本人に係る要因が多い。

【まとめ】

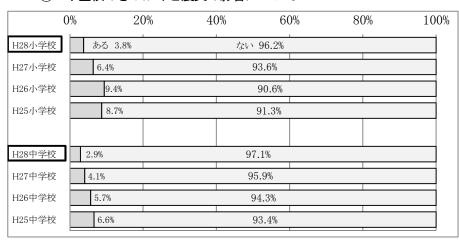
○ 不登校のきっかけや継続要因については、調査開始(平成25年度における宮城県長期欠席状況調査) 以降同様の傾向が見られる。

② 不登校になったきっかけに対する不登校が継続している要因について

	不登校のきっかけ (上位3項目,複数回答)	不登校が継続している要因(上位3項目,複数回答)				
校	1 親子関係をめぐる問題	①保護者意識・家庭の教育	②家庭の状況	③生活習慣の乱れ		
	2 不安等の情緒的混乱	①登校に不安がある	②学校生活の不安	③家庭の状況		
	3 無気力	①無気力で何となく登校しない	②保護者意識・家庭の教育	③生活習慣の乱れ		
-	1 友人関係	①友人関係	②登校に不安がある	③集団生活や学校が苦手		
校	2 無気力	①無気力で何となく登校しない	②怠学傾向	③生活習慣の乱れ		
	3 学業不振	①学業不振	②無気力で何となく登校しない	③怠学傾向		

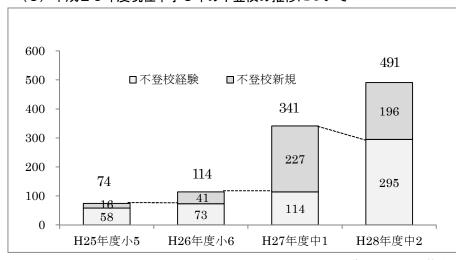
- 小学校で「親子関係をめぐる問題」がきっかけで不登校になった児童は、「保護者意識・家庭の教育」「家庭の状況」「生活習慣の乱れ」が要因で不登校が継続している。
- 中学校では「友人関係」がきっかけで不登校になった生徒は、「友人関係」「登校に不安がある」「集団生活 や学校が苦手」が要因で不登校が継続している。
- 不登校のきっかけや継続している要因から児童生徒の置かれている状況を把握し、さらに長期化させないための適切な初期対応が必要である。

③ 不登校のきっかけと震災の影響について



不登校のきっかけと震災の 影響については、「ある」と いう回答が未だ見られるもの の、減少傾向にある。

(3) 平成29年度現在中学3年の不登校の推移について



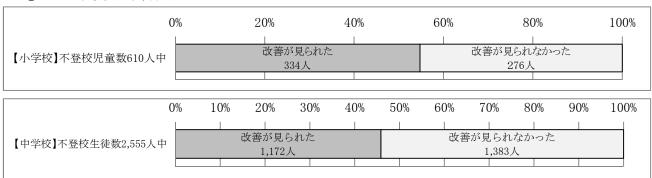
○ 前の学年で、不登校を経験 した児童生徒及びその年度に 新規に不登校になった児童生 徒は、次の学年に進級しても ほぼ不登校になっている。不 登校児童生徒数は年々積み重 なっている。

※同一集団の4年間の推移

(4) 不登校児童生徒の改善状況について

- 小学校の不登校児童610人のうち、何らかの改善が見られた児童は、334人(54.8%)である。
- 中学校の不登校生徒2,555人のうち、何らかの改善が見られた生徒は1,172人(45.9%)である。
- 改善の内訳としては、小・中学校ともに「家庭から学校に登校するようになった(別室登校含む)」が 7割を占める。
- 不登校の児童生徒の改善に有効だった働き掛けとしては、「家庭との連携づくり(訪問・電話・手紙等)」 「教員の働き掛け(チーム対応・登校の促し等)」「別室・放課後登校による個別指導等」が上位を占めている。

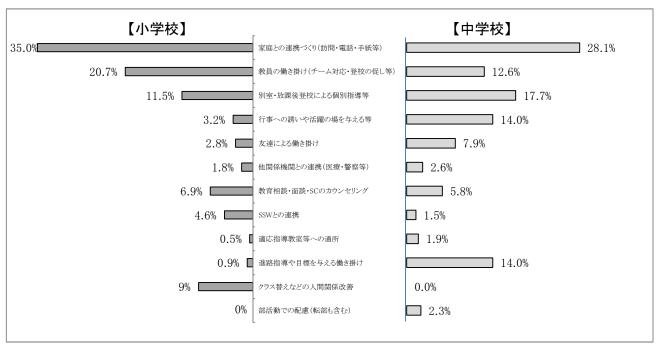
① 小・中学校別改善状況



② 改善の内訳について

	【小学	校】	【中学校】	
区分	人数	割合	人数	割合
家庭で過ごしていたが、学校に登校するようになった(別室登校含む)	243人	72.7%	859人	73.3%
家庭で過ごしていたが、別施設登校(適応指導教室等)するようになった	20人	6.0%	130人	11.1%
別施設登校(適応指導教室等)していたが、学校に登校するようになった(別室登校含む)	5人	1.5%	39人	3.3%
その他(1,2週間に1度、親と放課後登校するようになった等)	66人	19.8%	144人	12.3%
合 計	334人	100%	1,172人	100%

③ 改善が見られた児童生徒に有効だった働き掛けについて(記述回答を類型化したもの・複数回答)



④ みやぎ子どもの心のケアハウスを設置している市町の改善状況について

【みやぎ子どもの心のケアハウスを設置している8市町】

石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、大河原町、七ヶ浜町、美里町、南三陸町

【みやぎ子どもの心のケアハウスを設置している8市町と県の平均改善率の比較】

	8市町平均改善率	県平均改善率	増減	
小学校	62. 9%	54.8%	+8.1	
中学校	50.6%	45. 9%	+4.7	

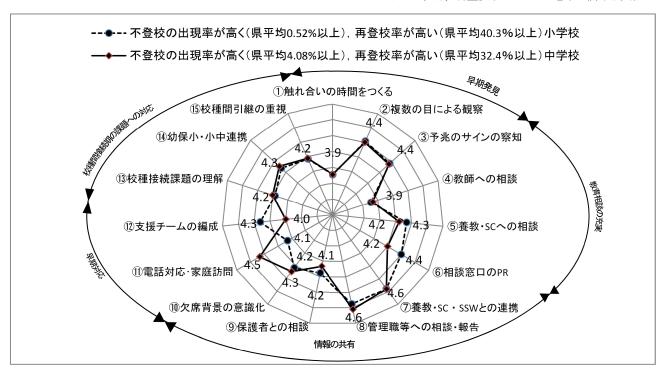
○ みやぎ子どもの心 のケアハウスを設置 している市町で,児 童生徒の不登校の改 善率が高い傾向にあ る。

※改善率…不登校児童生徒数に対する不登校の状況に改善が見られた児童生徒の割合

(例)「家庭で過ごしていたが別室登校をするようになった」「家庭で過ごしていたが適応指導教室に行くようになった」など

⑤ 不登校出現率が高い小・中学校の中で、再登校率の高い学校の早期発見・早期対応の取組について

※グラフの見方、再登校率については巻末の欄外を参照

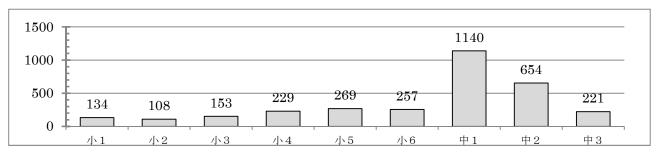


- 小・中学校ともに、早期発見・早期対応で「®気がかりな点はすぐに管理職や教育相談担当等と情報共有する体制ができていた」「⑦養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と積極的に連携した」に取り組んでいる学校で改善が見られる。
- 小学校では、「②子供たちを複数の目で見たり、教室以外での様子について情報を集めたりしていた」 「③不登校予兆を意識するなど、子供のサインを見逃さない努力をしていた」「⑥子供や保護者に教育相談 の窓口や電話番号を知らせていた」の数値が高い学校で再登校率が高くなっている。
- 中学校では、「⑪欠席1日目の電話対応、欠席2~3日目の家庭訪問等の早期対応を心掛けていた」の数値が高い学校で再登校率が高くなっている。

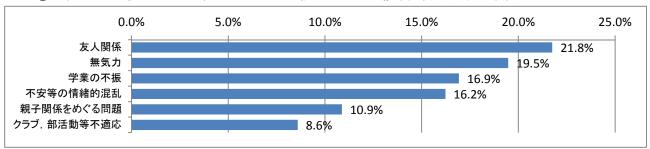
(5) 平成28年度における中1不登校の現状について

- 中1不登校は、全体の36.0%を占め、4年間同様の割合が続いており、大きな課題となっている。
- 中1不登校を生まないために、小小連携や小中連携により、人間関係づくりや学力向上等に重点的に取り組む必要がある。
- 中1不登校のうち、電話や家庭訪問、チーム体制などの初期対応、「適応指導教室等(みやぎ子どもの心のケアハウスを含む)」「スクールソーシャルワーカー」などの関係機関との連携により、46.7%の不登校生徒に何らかの改善が見られている。

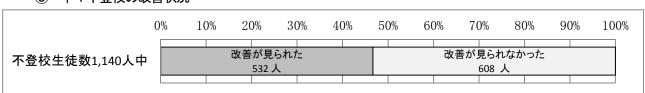
① 不登校になった学年について(単位:人)



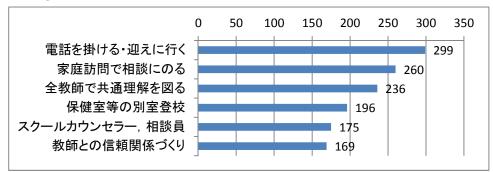
② 中1で不登校になった1,140人の不登校のきっかけ(複数回答)(上位6項目)



③ 中1不登校の改善状況

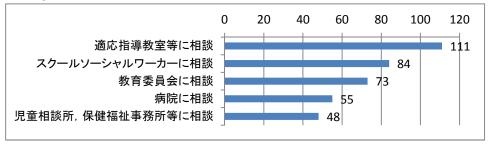


④ 改善が見られた生徒532人に対する学校の取組(複数回答)(単位:人)(上位6項目)



○ 効果があった学校 の働き掛けとしては, 「電話を掛けたり迎 えに行ったりした」 や「家庭訪問で相談 にのる」「全教師で共 通理解を図る」など の初期対応が多い。

⑤ 改善が見られた生徒532人に対する関係機関との連携(複数回答)(単位:人)(上位5項目)



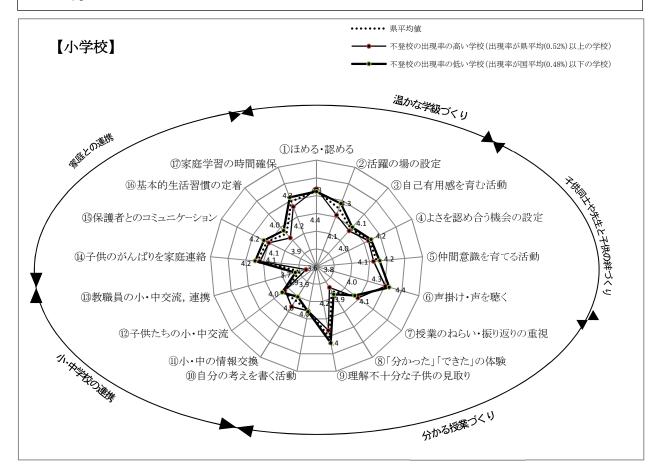
○ 関係機関との連携は、「適応指導教室は、「適応指導教室(みやぎ子どもの心のケアハウスを含む)」や「スクールソーシャルワーカー」「教育委員会」等が多い。

(6) 不登校児童生徒に対する学校の取組について (学校調査より)

① 未然防止のための「魅力ある学校づくり」の取組について

【小学校】

- 小学校においては、「⑥どの子供にも積極的に声掛けし、子供の声に耳を傾けていた」「⑨理解の不十分な子供を見付け、分かる授業づくりに努めていた」の数値が高い。
- 「⑧どの子供にも『分かった』『できた』という成功体験を味わわせていた」「⑬教職員による小・中学校間の交流や連携ができていた」の数値が低く、特に不登校の出現率の高い学校はさらに低くなっている。

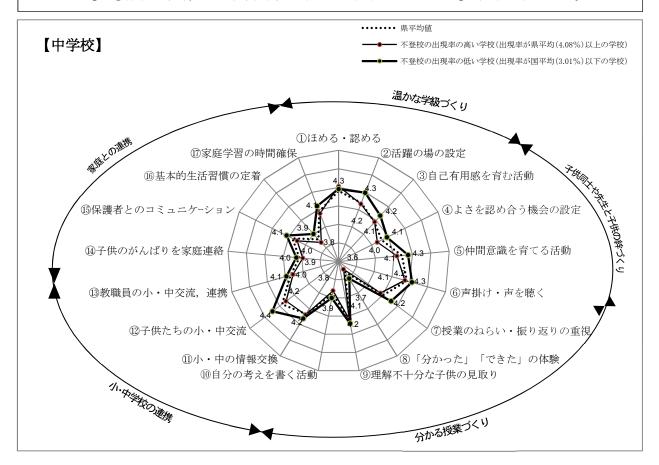


○ 不登校の未然防止として、子供たちに達成感を味わわせたり、教職員が小中連携に取り組んだりする ことが必要である。

- 「生徒指導の機能を生かす視点からの授業づくりのポイント」を作成し、授業者が共通の意識を持って授業の中で具体的に子供たちに働き掛けた。
 - (例)・一人一人に目を配り、全員が参加できるように配慮する。
 - ・活躍できる児童を固定化せず、全ての児童を授業場面で生かす。
- 3学期に中学校生徒指導部の職員(生徒指導主事等)が学区内小学校を訪問し、6年生の授業を参 観。その後に6年生担当職員、生徒指導担当職員と綿密な情報交換を行った。

【中学校】

- 中学校においては、「①子供のよいところを積極的にほめたり、認めたりしていた」「②体験入学等、 小・中学校間の子供たちの交流ができていた」の数値が高い。
- 「⑧どの子供にも『分かった』『できた』という成功体験を味わわせていた。」「⑩家庭と連携しながら基本的生活習慣の定着をどの子供にも図っていた」の数値が低い。
- 不登校の出現率が低い中学校と高い中学校を比べると、「⑤仲間意識を育てる活動を積極的に取り入れていた」「②体験入学等、小・中学校間の子供たちの交流ができていた」等に差が見られる。



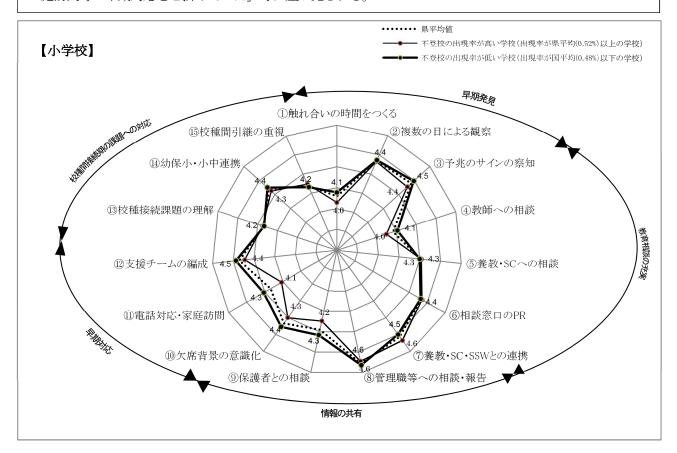
○ 不登校の未然防止として、子供たちに達成感を味わわせたり、家庭と連携した取組をしたりすること が必要である。

- 「学力向上に向けた5つの提言」をベースにした授業における「○○中スタンダード」を作成し、実施した。授業で提出されたワークシートには教師のコメントを必ず記入するなど、どの教科でも「ほめる」「認める」を意識した授業を展開した。
- 地域学習,農業体験学習,職場体験学習等,地域の機関や企業等と連携した学校行事を実施し、学校、家庭、地域で生徒を育む体制を構築した。

② 早期発見・早期対応に係る取組

【小学校】

- 小学校においては「®気掛かりな点は、すぐに管理職や学年主任、教育相談担当等に報告する体制ができていた」「⑦子供は養護教諭やスクールカウンセラーにすぐに相談できるようになっていた」の数値が高い。
- 「①子供といっしょに遊んだり、話したりする触れ合いの時間をつくっていた」「④子供と信頼関係ができており、子供は悩みなどを相談してきていた」が低い。
- 不登校の出現率の低い小学校と高い小学校を比べると「⑪欠席1日目の電話対応、欠席2~3日目の家 庭訪問等の早期対応を心掛けていた」等に差が見られる。

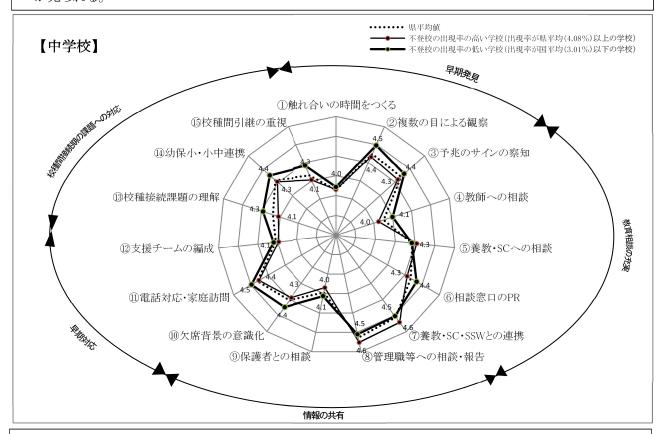


○ 子供たちと触れ合う時間を確保したり、分かる授業づくりや温かい学級づくりに取り組んだりして、これまで以上に信頼関係をつくる必要がある。

- 学級の子供たち全員と面談を行い、一人一人の話を聞き出し、現在の様子や悩みなどに耳を傾ける機会をつくった。
- 月に数回、放課後学習の時間を確保し、個の状態に合わせた補充学習を行った。欠席しがちな子供で学習の遅れが目立つ子供などに対応した。

【中学校】

- 中学校においては、全般的に「⑧気掛かりな点は、すぐに管理職や学年主任、教育相談担当等に報告する体制ができていた」「⑦養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と積極的に連携していた」の数値が高い。
- 「①子供といっしょに遊んだり、話したりする触れ合いの時間をつくっていた」等の数値が低い。
- 不登校の出現率の低い中学校と高い中学校を比べると、③④⑤の「校種間接続期の課題への対応」に差が見られる。



○ 早期発見・早期対応のために、子供たちと触れ合う時間の確保、相談体制の整備、関係機関との連携等 に取り組んでいく必要がある。

- 友達との関わりに悩んでいる生徒には、行事を通して関わりを持たせるために先を見通して役割を与 え、長期休業中の学級の活動(行事準備)に参加させた。それにより、休業後の登校につながった。ま た、学業不振で悩んでいる生徒には、長期休業中に個別指導の場を設定し、学習への自信を持たせた。
- スクールカウンセラー,スクールソーシャルワーカー等を教育相談担当が調整することで、的確な相談 業務の運用につながった。また、ケース会議に町教育委員会担当、みやぎ子どもの心のケアハウス担当が 定期的に参加し情報交換を行うことで、改善に向けた役割が明確になり個に応じた対応が可能になった。
- 別室登校や時間外登校等,登校時の生活プログラムを作成した。また,ケース会議を随時開いて登校や 復帰に向けたプログラムを作成し、PDCAサイクルで検証,改善を行った。それを「不登校生徒対応記 録簿」に記入,蓄積し、効果のある方法を職員で共有した。

6 県教委としての対応

今回の調査においては、本県における不登校問題改善のための実効的な施策立案に資する目的で、小学校や中学校の校種別・学年別などの観点等から分析を行った。

調査結果をもとに、不登校のきっかけや継続の要因等の傾向、中1不登校を焦点化した分析を行った結果、 不登校の改善の参考になる働き掛けや学校の取組として、自己有用感や自己肯定感を育む学校づくりや、関係 機関との連携をさらに推進することが重要である。

なかでも、「みやぎ子どもの心のケアハウス」を設置した市町における効果的な取組を踏まえ、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームの取組の継続により、不登校児童生徒と保護者の支援に向けて、本事業の拡充に努め、学校を外から支援していく。また、今回の調査結果を踏まえて、市町村教育委員会やPTA、保健福祉部局等と連携し、以下のような取組を一層推進する。

(1) 各学校における組織的な対応の推進

・ 校長会議やいじめ・不登校対策担当者等の研修会における現状認識の共有と組織的対応の促進

(2) 学校を外から支援する体制の強化

- ・ 心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームによる学校訪問等の実施
- ・ 初期段階の的確なアセスメント(見立て)への専門家の活用及び関係機関との連携の支援 (スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、児童生徒の心のサポート班、保健福祉部局等)
- 児童生徒一人一人の背景等を把握した個別のケア(支援計画等活用)の推進
- ・ 「みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業」の拡充

(3) 行きたくなる学校づくり

- 「子供の声を聴き、ほめ、認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」
- 家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」の一層の推進

(4) 幼保・小・中・高の更なる連携強化

- ・ 申し送り個票等を活用した、校種間の確実な引継(幼児、児童生徒)の促進
- ・ 校種を越えた平時からの情報交換の実施

「未然防止に係る魅力ある学校づくり」,「早期発見・早期対応」について,自校の取組を5段階で評価した。評価は,「 $5\cdots$ +分できている, $4\cdots$ ある程度できている, $3\cdots$ どちらともいえない, $2\cdots$ あまりできていない, $1\cdots$ できていない(検討中,準備中)」の5段階で設定した。不登校の出現率が高い学校と不登校の出現率が低い学校の取組状況の比較にあたっては,不登校の出現率が県平均以上の学校の平均値と全国平均以下の学校の平均値を比較した。

・ 再登校率…不登校児童生徒数に対する年度内に学校に登校できるようになった児童生徒の割合

[・]平成26年度のデータに仙台市は含まない。

^{・【(4)}⑤や(6)のグラフの見方】